

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月30日
【事業年度】	第54期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高(千円)	32,656,875	31,273,910	29,679,515	30,409,396	33,737,167
経常利益(千円)	1,205,469	1,354,258	669,125	895,253	1,601,281
当期純利益(千円)	446,084	462,707	223,776	231,320	716,836
包括利益(千円)	-	-	-	138,967	719,012
純資産額(千円)	6,409,936	6,745,907	6,935,255	6,940,952	7,523,640
総資産額(千円)	12,611,774	12,694,166	12,227,587	12,898,187	13,933,321
1株当たり純資産額(円)	940.39	989.68	1,017.47	1,018.30	1,103.79
1株当たり当期純利益(円)	65.01	67.88	32.83	33.94	105.17
自己資本比率(%)	50.8	53.1	56.7	53.8	54.0
自己資本利益率(%)	7.1	7.0	3.3	3.3	9.9
株価収益率(倍)	6.9	7.6	14.4	13.8	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,574,748	1,346,476	708,998	1,707,913	1,707,431
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	852,212	324,541	659,878	901,182	1,120,135
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	625,476	20,028	250,780	10,070	128,477
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,836,964	3,878,928	3,677,266	4,507,175	4,965,994
従業員数	539	541	516	547	537
[外、平均臨時雇用者数](人)	[486]	[517]	[556]	[788]	[821]

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年1月	第51期 平成22年1月	第52期 平成23年1月	第53期 平成24年1月	第54期 平成25年1月
売上高(千円)	818,039	755,963	704,770	641,533	621,914
経常利益(千円)	461,303	460,642	418,368	381,119	352,416
当期純利益(千円)	326,206	470,592	328,753	272,801	230,739
資本金(千円)	466,700	466,700	466,700	466,700	466,700
発行済株式総数(株)	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634	7,335,634
純資産額(千円)	5,966,118	6,310,022	6,570,989	6,644,740	6,741,915
総資産額(千円)	6,184,001	6,535,193	6,797,978	7,371,265	7,300,188
1株当たり純資産額(円)	875.28	925.73	964.03	974.85	989.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益(円)	47.54	69.04	48.23	40.02	33.85
自己資本比率(%)	96.5	96.6	96.7	90.1	92.4
自己資本利益率(%)	5.5	7.7	5.1	4.1	3.4
株価収益率(倍)	9.4	7.4	9.8	11.7	20.9
配当性向(%)	42.1	29.0	41.5	50.0	59.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11 [2]	9 [2]	9 [3]	6 [4]	9 [3]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、食肉及び食肉加工品の製造・販売を目的として、昭和33年12月に出資金350千円で島根県益田市大字下本郷605番地に設立された有限会社大久保養鶏場にはじまります。その後、益田市京町に食肉販売店第1号店を開設し、以後食肉小売店の多店舗展開に着手し、平成元年7月に株式会社オオクボを設立いたしました。

年月	事項
平成元年7月	食肉小売業を目的として、(株)オオクボの商号をもって設立。
平成11年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である(株)益田設備と合併。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年6月	(株)丸本、(株)デリフレッシュフーズ、(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を株式交換により100%子会社化。
平成12年7月	商号を(株)オーエムツーネットワークに変更。 本店所在地を島根県益田市から東京都港区に変更。
平成12年10月	(株)オーエムミート、エムオー食品(株)及び(株)共栄を吸収合併。
平成13年8月	エフヴィネット(株)を株式交換により100%子会社化。
平成14年4月	(株)スターチェーン丸進の株式を取得し、子会社化。
平成14年10月	精肉及び惣菜事業を(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本、(株)オーエムツー関東、(株)オーエムツーデリカへ会社分割により移管し、持株会社となる。
平成16年4月	(株)オーエムツー関東を存続会社として、(株)オーエムツー西日本、(株)オーエムツー関西、(株)オーエムツー東日本を合併し、(株)オーエムツーミートへ商号変更。
平成16年4月	持分法適用会社(株)エムオー北海道所有の北海道3店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年6月	エフヴィネット(株)株式の大半を売却し、非連結化。なお、残株は平成19年1月に売却。
平成16年10月	100%出資子会社(株)みいとみらい所有の6店舗を(株)オーエムツーミートが営業譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	(株)焼肉の牛太の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年9月	ミスタースタミナ(株)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成19年12月	(株)スターチェーン丸進の保有全株式を売却。
平成22年2月	(株)オーエムツーミートを存続会社として、(株)オーエムツーデリカを合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年12月	(株)オーエムツーダイニング(旧(株)オーエムツーのため)が、「アウトバックステーキハウス」の日本におけるレストラン事業を譲受。
平成25年2月	(株)オーエムツーミートを存続会社として、ミスタースタミナ(株)を合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社9社（子会社5社、関連会社3社及び親会社1社、その内連結対象は下記の子会社5社、関連会社2社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に食肉等の製造・加工業及び外食業を営んでおります。親会社であるエスフーズ(株)とは、当社及び子会社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 食肉等の小売業

当社のほか、以下の関係会社3社（連結子会社2社、関連会社1社）が店舗等で一般消費者に食肉、食肉加工品等を加工・販売しております。

連結子会社：(株)オーエムツーミート、ミスタースタミナ(株)

関連会社：(株)アイオー

その他に、関連会社1社が以下の業務を行っております。

(株)エスオー 小売業におけるレジ等店舗運営業務

(2) 食肉等の製造・加工業

以下の関係会社1社（連結子会社1社）が、当社グループ及び他の食肉小売・卸売業者等に、食肉加工品、冷凍麺等を製造・販売しております。

連結子会社：(株)デリフレッシュフーズ

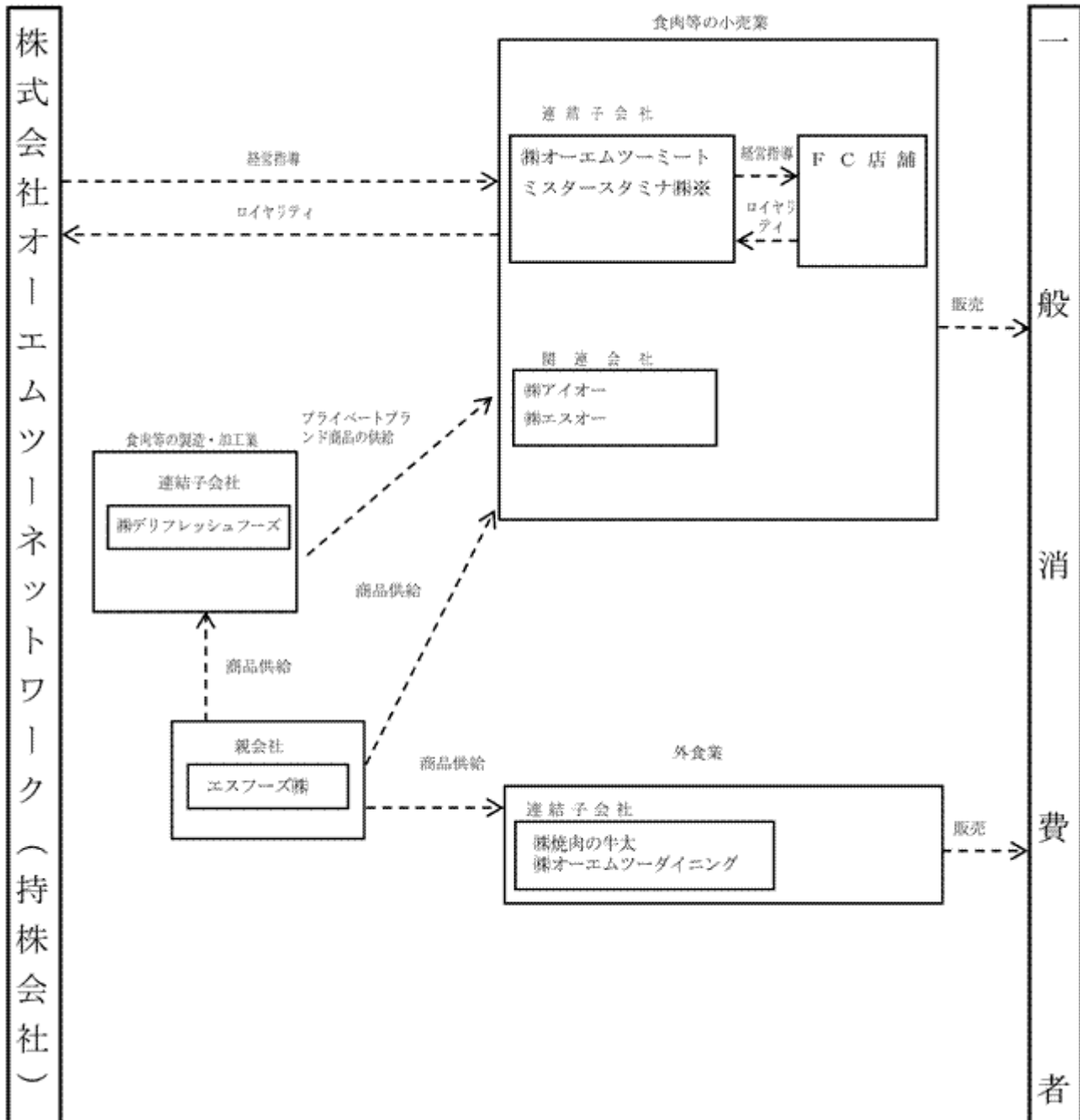
(3) 外食業

以下の関係会社2社（連結子会社2社）が一般消費者向けに焼肉及びしゃぶしゃぶ店・ステーキレストランをそれぞれ経営しております。

連結子会社：(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニング

関連会社である(株)キララダイニングサービスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）から見て持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

以上の関係を図示すると次のページの様になります。



(注) ミスタースタミナ(株)は、平成25年2月1日付で(株)オーエムツーミートを存続会社として合併し、消滅しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーエムツーミート (注)2,3,4	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任5名
ミスタースタミナ(株) (注)2,3	兵庫県尼崎市	80,000	食肉等の小売業	100.0	役員の兼任3名
(株)デリフレッシュフーズ (注)2,4	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造・加工業	100.0	役員の兼任2名
(株)焼肉の牛太 (注)2,4	兵庫県姫路市	312,000	外食業	100.0	役員の兼任2名
(株)オーエムツーダイニング	東京都港区	10,000	外食業	100.0	役員の兼任2名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.ミスタースタミナ(株)は平成25年2月1日付で、(株)オーエムツーミートを存続会社として合併し、消滅しております。

4.(株)オーエムツーミート、(株)デリフレッシュフーズ及び(株)焼肉の牛太については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)オーエムツーミート	(株)デリフレッシュフーズ	(株)焼肉の牛太
(1)売上高	19,461,617千円	6,338,619千円	4,507,929千円
(2)経常利益	589,996千円	319,277千円	308,118千円
(3)当期純利益	251,272千円	184,498千円	124,200千円
(4)純資産額	2,480,967千円	713,246千円	1,698,841千円
(5)総資産額	4,406,582千円	2,467,886千円	3,514,646千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エスオー	東京都江東区	10,000	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業 務)	50.0	役員の兼任2名
(株)アイオー	横浜市泉区	20,000	食肉等の小売業	40.0	役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
エスフーズ(株)	兵庫県西宮市	4,298,000	食料品等の製造・加工業	直接 52.6	当社及び子会社は 同社より商品の仕 入れ及び同社に対 する販売を行って おります。 役員の兼任等・有

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食肉等の小売業	326 [201]
食肉等の製造・加工業	83 [112]
外食業	119 [505]
全社(共通)	9 [3]
合計	537 [821]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 [3]	43.9	12.3	6,310

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員数は、8時間換算した人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業界全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた施策等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復が見られるものの、個人消費は依然低調で、緩やかなデフレ状況も継続し、厳しい経済環境で推移しました。また、政権交代に伴う新たな景気回復策に期待がある一方、欧州諸国における財政、通貨不安や新興国の成長鈍化などもあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、消費者の節約志向や低価格化など個人消費が長期にわたり低迷し、また外食業を巻き込んだ食市場の争奪戦ともなっており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

当社経営成績の概況

このような中で当社グループは、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店活性化の継続、外食部門にあってはグループ経営強化として当期よりグループ参入のステーキレストランチェーン事業の確実な業務移管と競争力向上のための施策を実施し、さらには加工事業における新規顧客開拓及び既存顧客との深耕取引等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高337億37百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益14億45百万円（同93.4%増）、経常利益16億1百万円（同78.9%増）、当期純利益7億16百万円（同209.9%増）の結果となりました。

セグメントの状況

売上高の内訳

	平成24年1月期 (百万円)	平成25年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	20,697	20,814	116	0.6
食肉等の製造・加工業	5,398	5,782	384	7.1
外食業	4,313	7,140	2,827	65.5
合計	30,409	33,737	3,327	10.9

(食肉等の小売業)

当連結会計年度中の開店は11店、閉店は14店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は144店になりました。内訳は食肉小売店舗118店、惣菜小売店舗26店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店の他、既存ディベロッパーとの新規取引開始、既存店活性化活動の継続、生産性向上に向けた従業員技術教育等に取り組んだ結果、売上高は208億14百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は11億5百万円（同4.4%増）となりました。

(食肉等の製造・加工業)

食肉等の製造・加工業である(株)デリフレッシュフーズにおいては、主力のハム・ソーセージ部門において、積極的な販路拡大及び深耕開拓により売上高は57億82百万円（前年同期比7.1%増）となりました。営業利益は、生産性改善や経費削減効果により3億23百万円（同85.8%増）となりました。

(外食業)

焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する(株)焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は3店、閉店は4店であり、当期より連結取込の(株)オーエムツーダイニングが開店1店となったことから、当連結会計年度末の店舗数は60店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太における新規店舗の好調による牽引に加え、当期よりグループ参入の(株)オーエムツーダイニングの連結取込により当連結会計年度の売上高は71億40百万円（前年同期比65.5%増）と前年比大幅な増加となりました。営業利益につきましても、特に(株)焼肉の牛太における東日本エリア店舗損益の回復と(株)オーエムツーダイニングの参入、さらには会計上ののれんの償却が軽減された結果、3億16百万円（前年同期比は1億62百万円の営業損失）と大きく改善しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得による支出 5 億33百万円と法人税等の支払額 5 億21百万円、定期預金の預入による支出 5 億円等があったものの、税金等調整前当期純利益13億76百万円（前年同期比85.4%増）や有形・無形固定資産の償却費 6 億48百万円（のれん償却額含む）等により、前連結会計年度末に比べ 4 億58百万円増加し、当連結会計年度末は49億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は17億 7 百万円（前連結会計年度は17億 7 百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が13億76百万円、有形・無形固定資産の償却費 6 億48百万円（のれん償却額含む）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は11億20百万円（前連結会計年度は 9 億 1 百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出 5 億円と有形・無形固定資産の取得による支出 5 億33百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億28百万円（前連結会計年度は10百万円の獲得）となりました。これは配当金の支払による支出 1 億36百万円があったこと等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

1．食肉等の小売業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	12,574,561	99.4
合計	12,574,561	99.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の小売業	20,814,100	100.6
合計	20,814,100	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．食肉等の製造・加工業

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,528,386	105.9
合計	5,528,386	105.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
食肉等の製造・加工業	5,782,931	107.1
合計	5,782,931	107.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外食業

(1) 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	3,043,270	133.2
合計	3,043,270	133.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	前年同期比(%)
外食業	7,140,136	165.5
合計	7,140,136	165.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

消費関連の業界は少子高齢化の影響から総体として需要が縮小していくことが不可避の状況にあり、また競争の激化により厳しさを増しております。当社グループは其中にあって、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスを選択し、集中する経営方針を明確化しております。前連結会計年度末に実施した(株)オーエムツーダイニングによるアウトバックステーキハウスを運営するレストラン事業のグループ化はこの経営戦略の一環によるものであり、今後もこの食肉関連ビジネスに相乗効果が期待できる事業へ進出を図ってまいります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すことではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持を頂くことにあります。当社はこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

食の安心・安全への取り組み

食の安心・安全に関しては、社会的にも関心が更に高まってきており、親会社であるエスフーズ(株)を含め、グループを挙げて取り組むべき課題として対処しております。平成23年7月には原子力発電事故の影響により発生した放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通問題が消費心理を妨げる大きな問題となり、これについて親会社であるエスフーズ(株)と協力のうえ国産牛肉検査体制を整えました。また国産牛においては平成16年12月に施行された個体識別の情報管理に関する法律に基づき、全ての売場において個体識別番号が表示されており、各店舗で生産加工した商品データの管理も行ってまいります。また、当社グループでは生産者の顔のわかる商品開発なども推進し、国産牛に限らず、豚肉、鶏肉などについても、生産者、取り組み先企業との連携のうえ、産地・銘柄物を強化するなどの商品政策により、安心・安全はもとより品質、鮮度においても優れた食肉を提供しお客様の負託にお応えしてまいります。

川上との連携

当社の株主には親会社のエスフーズ(株)を始め、国内、海外の食肉及び加工品の生産、卸を主要業務とする大手食肉卸業者があり、またグループ内には食肉加工品の製造を手がける子会社(株)デリフレッシュフーズを有しています。これらグループ内外の関係企業と密接な連携を組むことにより、生産地から消費者に至るサプライチェーンの中で、より安心、安全かつ競争力のある商品を確認し、小売業(川下)としての強固な地盤を築くことが可能な立場にあります。この、他社と比べて有利な立場を最大限に生かすべく、経営の舵取りを行ってまいります。

ローコストオペレーションの追求

当社グループがお客様から更なる支持を得るためには良い商品をより安く、しかも継続して提供できる体制の構築が不可欠です。当社グループは営業部門、管理部門の両部門においてコスト構造の見直しを徹底し、継続的にローコストオペレーションを追求してまいります。

新たな店舗展開への挑戦

生鮮は規模拡充が競争力に直接結びつくわけではありませんが、店舗展開は力の源泉であり、平成25年1月末現在144店(うち、食肉小売店舗118店、惣菜店舗26店)の店舗網を更に拡充するべく良い出店機会と判断される場合には積極的に対応してまいります。また、当社グループおよび当社親密先と共同して出店することによりメリットが拡大すると判断された場合は食肉、青果、日配、レジ業務など全体でビジネス機会を取り込んでまいります。

外食業として前連結会計年度末にグループ化したアウトバックステーキハウスを運営するレストラン10店の(株)オーエムツーダイニング、焼肉・しゃぶしゃぶ店50店を有する(株)焼肉の牛太についても更なる成長を促進する方針であり、これらにつき、より具体的には下記を重点として取り組みます。

・「肉処 大久保」業態の更なる強化(株)オーエムツーミート)

不況下においてもおいしい食肉に対する需要は根強いとの経営判断から和風、高級、幅広い品揃えをコンセプトとする店舗業態を更に強化します。

また、取扱商品として有名産地以外でも良質牛の産地が多々あることから、当社品質基準をクリアする牛肉をお求め易い価格で積極的に導入して参ります。

・大型店の取組（㈱オーエムツーミート、精肉小売パック商品型店舗）

当社は各精肉店舗において店内加工を基本としており、お客様のご要望に即応した鮮度の良い商品を提供できる強みがありますが、パック商品販売主体の店舗については大型店の方が経営効率が高められることが判明しております。このようなことから店舗のリストラは引き続き行い、新規ディベロッパーとの取り組みを強化した上で厳選した大型新店をターゲットとする一方、多少の利益が計上できていても発展性が望めない店舗については閉店を含め、そのあり方について引き続き検討を加えてまいります。

・惣菜部門の強化（㈱オーエムツーミート、惣菜小売店舗）

惣菜小売店舗において、世の中のニーズに合わせるべく特徴のあるミートデリカ商品の積極的な開発の他、サラダや洋惣菜を主とした対面販売店舗を立ち上げ、今後の柱とすべく育成してまいります。
また精肉店舗においても惣菜商品を積極的に販売拡大に努めます。

・外食部門の強化（㈱焼肉の牛太、㈱オーエムツーダイニング）

主婦の就労、高齢化などもあり、食肉関連の需要も素材としての食肉から惣菜などの中食、外食に今後も移行継続する可能性が高いと見られます。こうした動きにも対応できるよう当社グループは㈱焼肉の牛太を育成し、焼肉店、しゃぶしゃぶ店業態の他、他業態の出店も含めて店舗展開を検討してまいります。

また前連結会計年度末にグループ化した㈱オーエムツーダイニングが運営するアウトバックステーキハウスのレストラン事業について、競争力向上のための施策を実施し着実に育成してまいります。

P B商品の強化

当社は安心、安全でしかもおいしいをスローガンにP B商品を販売しており、そのほとんどを当社グループ内の㈱デリフレッシュフーズや親会社のエスフーズ㈱、同グループである大阿蘇ハム㈱で製造しており、お客様にご支持をいただきつつあります。今後ともお手ごろな価格で安心、安全でしかもおいしいP B商品の拡充・強化を図ってまいります。

人材の育成と店舗運営をサポートするIT技術の活用

当社グループは食肉小売専門店の展開を主力としており、確保しているスタッフの確かな商品知識と高度な加工技術を強みとしております。その為、プロ集団としての技術とノウハウの更なる強化に注力していくとともに、アルバイトを含めた従業員に対しても、必要な知識と技術を習得させるための取組を実施し、総合力を高めています。

また、店舗運営を効率的にサポートするためのIT技術であるINOSシステムを逐次リニューアルしております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

食肉の安全性について

近年、放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある牛肉の流通問題による国産牛肉を中心とした消費者の買い控えや、ユッケ食中毒事件における外食業への影響により消費者の安心・安全に対する意識がますます高まってきております。疫病等についても牛に関わるBSE（牛海綿状脳症）、牛及び豚に関わる口蹄疫、さらに鳥インフルエンザなどがあげられ、人間、動物、及び物資の広域的な移動の激しい時代にあつては、その感染対策や予防が極めて難しい側面があることは否めません。この種の問題は一企業や一業種の抱える一時的問題というよりは、有史以来人類が家畜とともに歩み始めて以来の問題であり、かつ現代にあつては様々な国家が共有している世界的問題であると言えます。当社グループと致しましては消費者の安心・安全に対する関心の高まりに対して対処すべき課題 食の安心・安全への取り組みに記載の通り対処してまいります。

事業所（店舗・工場）における衛生管理

食品企業、特に生鮮食料品を扱う企業の最も大きな課題は衛生管理であり、永年積み上げてきた信用が一事故で一気に損なわれるリスクを孕んでいます。

当社グループでは各事業所単位で作業マニュアル、手洗い・殺菌マニュアルなどに基づいた衛生管理を義務付けていることに加え、店舗巡回のスーパーバイザー等がこの実施状況を厳しく監視しております。また、食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズはHACCP（総合衛生管理製造過程）を取得しており、これに基づいた厳格な衛生管理を実施しております。

大口デベロッパーとの取引関係

当社グループの最近の出店はほとんどが店舗デベロッパーの中にテナントとして出店するいわゆる店舗内店舗であり、出店先はスーパーマーケットを中心として百貨店、ディスカウントストア、ホームセンターなど多岐にわたっています。この内、同一デベロッパーに5店以上出店している先が11先あります。

当社グループはいずれのデベロッパーとも友好関係を維持しておりますが、テナントの宿命として販売実績、あるいは総合的な取引関係等によっては退店を迫られるリスクがあり、大口先の対応によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

出店政策と競合について

小売業の力とは個々の店舗の力の総和とも言えます。個々の店舗は時間の経過による老朽化、人の流れの変化、競合店の出現による事業環境の悪化の可能性に常にさらされています。従って、小売業が成長を図るには将来寄与が見込める新店の開設が極めて重要な課題になります。しかし一方では国内の多くの地域においてはオーバーストアであり、競合店との競争に打ち勝たなければ営業収益の悪化や、閉鎖コストの増額などで特別損失が膨らむ可能性があります。当社グループにおいても上記のような可能性の埒外にあるわけではありません。

店舗の賃借に基づくリスク

当社グループの店舗は、そのほとんどが賃借物件であり、設備投資負担が極めて軽いといったメリットがあるものの賃貸人側の事情により賃貸契約を解約される可能性があります。また、当連結会計年度末現在において総額14億60百万円の敷金保証金を差し入れておりますが、賃貸人の信用力の悪化あるいは倒産等があれば、その一部が回収できなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産額は139億33百万円となり、前連結会計年度末比10億35百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比12億30百万円増加し、88億21百万円となりました。これは、棚卸資産の増加1億38百万円その他、連結各社における当連結会計年度の収益が増加したことなどにより現金及び預金の増加9億58百万円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末比1億95百万円減少し、51億11百万円となりました。これは有形固定資産等の新規追加取得による増加5億38百万円があったものの、償却及び減損損失6億56百万円等により減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末比3億79百万円増加し、46億85百万円となりました。これは買掛金の増加1億52百万円、未払法人税等の増加1億48百万円の影響などによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末比72百万円増加し、17億24百万円となりました。これは長期借入金の増加95百万円の影響などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比5億82百万円増加し、75億23百万円となりました。これは当期純利益7億16百万円による利益剰余金の計上等の増加があったことなどによるものであります。

上記のような結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.0%となり、前連結会計年度末比0.2%増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ売上高337億37百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益14億45百万円(同93.4%増)、経常利益16億1百万円(同78.9%増)、当期純利益7億16百万円(同209.9%増)となりました。

前連結会計年度に比べ売上高は33億27百万円増加しましたが、これは特に当期よりグループ参入のステーキレストラン事業を運営する㈱オーエムツーダイニングの取り込みがあったことなどによるものです。営業利益、経常利益及び当期純利益の段階においては、上述の消費者動向や競争激化等があるものの、グループ経営の強化、経費の節減等の施策等から、前連結会計年度比増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生活に欠かせない基礎食料品の取扱を主業とする当社グループは不況期においても一般産業界ほどの業績悪化の懸念はありませんが、下記事由により次期連結会計年度は当連結会計年度に比べ弱含み要因が存在するものと見ております。

1. 世界的な穀物・飼料原料相場や原油等資源価格の高騰
2. 個人消費の低迷と節約・低価格志向の定着
3. 競合会社との乱売合戦の勃発

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出5億33百万円と法人税及び住民税の支払支出5億21百万円、定期預金の預入支出5億円等があったものの、税金等調整前当期純利益13億76百万円(前年同期比85.4%増)や有形・無形固定資産の償却費6億48百万円(のれん償却額含む)等により、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、当連結会計年度末は49億65百万円となりました。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

本有価証券報告書の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」及び、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、528,874千円であります。
食肉等の小売業においては、主に売上拡大のため新規出店を中心に159,891千円の設備投資を行いました。
食肉等の製造・加工業においては、72,984千円の設備投資を行いました。その主なものは、(株)デリフレッシュフーズ本庄工場の生産性向上を目的とした機械への設備投資であります。
外食業においては、(株)焼肉の牛太の新規出店等の投資189,724千円、(株)オーエムツーダイニングにおいては新規出店等の投資106,273千円を行いました。

重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

除却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却額（千円）
(株)オーエムツーミート	千葉市美浜区	食肉等の小売業	店舗設備	7,948
(株)焼肉の牛太	東京都武蔵野市	外食業	店舗設備	14,687
(株)焼肉の牛太	兵庫県神戸市西区	外食業	店舗設備	8,354

（注）除却額については、帳簿価額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備等は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年1月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
(株)オーエムツー ネットワーク （東京都港区）	全社管理業務	その他	36,164	370	110,366 (4)	-	8,835	155,737	9 (3)

(2) 子会社

（平成25年1月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資 産	その他		合計
(株)オーエム ツーミート	センタファーム つきみ野店他132 店舗 （神奈川県大和市 他）	食肉等の小売 業	店舗設備	319,513	84,937	-	238	184,183	588,873	303 (175)
ミスタースタ ミナ(株)	須磨店他15店舗 （神戸市須磨区 他）	食肉等の小売 業	店舗設備	4,265	1,085	10,204 (0)	-	3,734	19,290	23 (26)
(株)デリフレッ シュフーズ	埼玉本社工場 （埼玉県本庄市）	食肉等の製造 ・加工業	本社、工場 及び福利 厚生施設	175,139	140,294	83,158 (42)	-	17,908	416,499	72 (112)
	大宮営業所 （さいたま市北区）		営業所	-	696	-	-	9	705	5 (-)
	江戸川営業所 （東京都江戸川区）		営業所	7,835	2,280	-	-	203	10,318	6 (-)
(株)焼肉の牛太	本社 （兵庫県姫路市）	外食業	本社、工場 及び福利 厚生施設	77,287	5,035	345,869 (73)	-	5,606	433,799	12 (21)
	（東京都江東区）		工場	1,646	2	-	-	592	2,240	2 (1)
	本店他48店舗 （兵庫県姫路市他）		店舗設備	420,543	973	199,587 (1)	-	59,757	680,861	62 (261)
(株)オーエム ツーダイニン グ	（東京都港区）	外食業	店舗設備	156,321	-	-	-	106,752	263,074	43 (222)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）は、年間平均臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱オーエムツーミート	大分県大分市	食肉等の小 売業	店舗設備	7	7	自己資金	平成25年 2月	平成25年 2月	208.50㎡

- （注）1.金額には消費税等は含まれておりません。
 2.重要な設備の売却の計画はありません。
 3.投資予定額の総額及び既支払額については、敷金保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月1日 (注)	999,748	7,335,634	-	466,700	79,224	1,529,877

(注) 株式交換

資本準備金増加額 79,224千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	38	2	1	2,223	2,280	-
所有株式数(単元)	-	2,045	119	43,267	18	1	27,897	73,347	934
所有株式数の割合(%)	-	2.8	0.2	59.0	0.0	0.0	38.0	100.0	-

(注) 1. 自己株式519,453株は、「個人その他」に5,194単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1-22-13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門2-4-7	390,800	5.33
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	218,725	2.98
株式会社クオリティー	徳島県海部郡海陽町大井字大谷41番地	207,800	2.83
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	124,500	1.70
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門2-4-7	91,800	1.25
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-4-9	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町3-2-1	82,000	1.12
梅田 照男	京都府京丹後市	80,000	1.09
計	-	5,022,456	68.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,453株(7.08%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,300	68,153	同上
単元未満株式	普通株式 934	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,153	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエムツーネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度前における取得自己株式	2	1,238
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	519,453	-	-	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、安定した配当を継続することに加え、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実、並びに新規出店、新規事業分野への展開などに役立てることを基本としております。また、配当の回数については定款において「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定めてはおりますが、株主総会の剰余金処分決議に基づき、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。従いまして前記基本方針に基づき、当期は中間配当を実施いたしませんでした。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年4月26日 定時株主総会決議	136,323	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	539	645	555	513	755
最低(円)	298	400	394	331	458

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)、また、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	560	648	624	624	754	755
最低(円)	515	550	583	603	613	705

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		大越 勤	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成6年10月 株式会社デリフレッシュフーズ 専務取締役 平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート 代表取締役社長(現任)	(注)2.	150
取締役		生田 英明	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 株式会社ダイエー入社 平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社 平成9年9月 同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	99
取締役		児玉 光二	昭和35年11月8日生	昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーミート取 締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2.	40
取締役		野崎 邦守	昭和41年12月21日生	昭和57年10月 有限会社大久保養鶏場入社 平成10年3月 株式会社オオクボ取締役 平成17年4月 株式会社オーエムツーデリカ代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社オーエムツーミート取 締役副社長(現任)	(注)2.	30
取締役	管理部長	澄川 新一	昭和31年1月6日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・りそな銀 行)入行 平成10年9月 当社入社 平成13年4月 当社事務センター長 平成14年6月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2.	36
常勤監査役		堀 友幸	昭和28年1月17日生	昭和47年4月 萩原商事株式会社(現・グルメ シティ関東)入社 昭和63年2月 株式会社マイカル・ビブレ入社 平成12年6月 明治屋産業株式会社入社 平成18年10月 株式会社オーエムツーミート入 社 平成19年4月 同社内部監査室リーダー 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)4.	-
監査役		森本 宏一郎	昭和18年12月27日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和52年4月 東銀座総合法律事務所設立(現 任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)3.	20
監査役		安岡 信幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年10月 同社貿易管理部長 平成22年4月 エスフーズ株式会社入社 経営管理本部参与 平成22年5月 同社常務取締役経営管理本部長 補佐 平成22年9月 同社常務取締役管理本部長(現 任) 平成25年4月 当社監査役(現任)	(注)4.	-
計						375

- (注) 1. 監査役森本宏一郎及び安岡信幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は平成24年4月の定時株主総会就任から平成26年4月(2年間)の定時株主総会終結までとなります。
3. 任期は平成23年4月の定時株主総会就任から平成27年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
4. 任期は平成25年4月の定時株主総会就任から平成29年4月(4年間)の定時株主総会終結までとなります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
吉村直樹 (昭和41年10月22日生)	平成元年4月 スタミナ食品株式会社 (現・エスフーズ株式会社)入社 平成18年3月 同社経営企画室長(現任)	- 株
寺戸敏昭 (昭和31年1月3日生)	昭和50年9月 有限会社大久保養鶏場入社 平成14年10月 株式会社オーエムツー西日本(現・株式会社オーエムツーミート)取締役事業部長 平成16年4月 株式会社オーエムツーミート西日本営業本部事業部長 平成22年8月 同社人材開発部兼内部監査室リーダー(現任)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の効率性を高め、的確かつ迅速な意思決定を行うことが企業価値を向上させるためには不可欠であると認識しております。

また、経営の透明性を高めることや、法令遵守(コンプライアンス)の実施状況を管理・監督する仕組み作りを経営上の重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は平成22年4月開催の定時株主総会において監査役会設置会社となりました。提出日現在、取締役5名(全て社内取締役)で構成する取締役会と、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む3名の監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部統制室の設置や内部監査の強化、監査役と内部監査部門及び会計監査人との連携により、経営監視機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分確保していると判断し、現在の体制を採用しております。各機関の概要は次の通りであります。

イ. 取締役会

原則月1回の取締役会においてグループ全体の戦略の決定など迅速な意思決定を行っております。

ロ. 監査役会

監査役は取締役会に出席するほか、原則3カ月に1回監査役会を開催し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

ハ. 内部統制室

社長直属の組織である内部統制室は会社法、同施行規則で定める内部統制の趣旨を踏まえ、また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」を達成するため内部統制システムを整備推進する役割を担っております。

ニ. 経営会議

持株会社である当社の取締役とグループ主要各社の経営陣は月次の会議を通して年度予算に基づいた事業達成状況の他、今後の事業展開、商品政策などについて活発な議論を行っております。

ホ. 管理部

管理部は当社のみならず、必要に応じグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

業務の適正を確保するための体制

・取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役は「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うと共に、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は取締役その他の重要な会議へ出席等を通して取締役の職務執行についての監査を行う。

ロ. コンプライアンス推進体制の整備を図ると共に、コンプライアンスマニュアル等を利用し、役職員に対する啓蒙活動を継続する。

ハ. 内部統制室による内部監査を定期的実施する。

ニ. 公益通報者保護規程の適正な運用等を通して法令遵守その他の面で疑義のある行為の把握及び是正措置を確実に実施する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、各種重要な決定事項の稟議に係る文書の作成・保存を徹底し、閲覧可能な状態を維持する。また、規程等により当該文書の保存年限を規定する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損失を最小限に留めるためのリスク管理システムを整備し、その適切な管理・運用に当る。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定すると共に、年度予算等の経営目標の決定及び進捗状況の監視を行う。

ロ. 各部署の権限及び責任を定め、会社の決定事項に基づく施策を効率的かつ適正に行う。

- ・当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 - イ．定期的にグループ各社からの報告の機会を設け、グループ各社の業務執行状況の把握に努める。
 - ロ．定期的にグループ各社の内部監査を実施する。
 - ハ．コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を当社グループにおいて共有する。
- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会以外においても経営上の重要事項、リスクに関する重要事項等に関し適時に報告する。
 - ロ．監査役と取締役、内部監査室、会計監査人との連携を行う。
 - ハ．監査役の求めがあれば、その補助をする使用人を置き、当該使用人の任免・指揮については監査役の権限下にあるように体制整備を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針として、倫理規範・人権・コンプライアンスに関する研修など、平素より啓発活動に努めております。また、管理部を対応部署として必要に応じて所轄警察署・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携しております。
- ・リスク管理体制の整備の状況

内部統制室がグループ全体のコンプライアンスの実施状況を監視しております。

また、適切なリスク管理体制確立のための取組みとして、3ヶ月に一度、顕在化したリスクとその対応をまとめ、各リスクの評価と対応状況を見直し、「リスク評価結果報告」として取りまとめ、取締役会に報告しております。

また、管理部は当社のみならず必要に応じてグループ各社の各種規程、規則を整備する他、契約書類のチェックを行うなどの役割を担っております。

内部監査及び監査役監査の状況

持株会社としての当社は内部統制室に2名の人員を配置しておりますが、グループ主要事業会社においては内部監査人、マネージャー、スーパーバイザー等が現場の内部監査を実施しております。内部統制室は社長特命による監査の実施、主要事業会社の現場監査の監視及びグループ全体のコンプライアンス維持状況を監視すると共に監査役監査の補佐を行っております。

監査役監査は常勤監査役を中心に、親会社の常務取締役管理本部長として企業経営の知識・経験を有し、また、弁護士としての専門的立場を有した社外監査役の監査役3名（うち2名は社外監査役）により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査するほか、取締役会へ出席し、経営の適法性・妥当性の監視を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。

監査役会は、監査方針・監査計画について会計監査人と定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行っております。さらには、当監査役会は、当決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項については、改善に向けて適宜助言を受けており、必要に応じて随時情報交換を行っております。

なお、当社は単なる税務のアドバイスのみならず、会計を通じた業務監査体制の補助・強化策としてタックスネットワークとコンサルタント契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

森本宏一郎氏は弁護士であり、法令順守監視に適任と判断しております。また一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない同氏を独立役員として確保しております。

また安岡信幸氏は、親会社の常務取締役管理本部長であり、グループ内部統制推進のアドバイスを得る上で適任であります。当社は同氏の就任に拘わらず経営の基本方針及び日常の業務活動については上場会社として独立性を確保しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係又は重要な取引関係、その他の利害関係はありませんが、監査役森本宏一郎氏は当社株式2千株を所有しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は会計監査人にUHY東京監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したUHY東京監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を施行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 原伸之
 - 指定社員 業務執行社員 谷田修一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名 その他補助者 6名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,972	28,011	-	-	1,960	2
監査役 (社外監査役を除く)	3,852	3,600	-	-	252	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

(注) 事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名(うち、社外監査役2名)であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、又累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

株主への安定的な利益還元を行う選択肢の一つとして、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額とするものです。なお、当該責任限度額が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行については善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 31,106千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

非上場株式は除く

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ラックランド	56,000	24,080	事業推進目的
(株)魚喜	30,000	1,740	事業推進目的

(当事業年度)

非上場株式は除く

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ラックランド	56,000	27,496	事業推進目的
(株)魚喜	30,000	2,610	事業推進目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,175	5,765,994
受取手形及び売掛金	799,834	847,243
テナント未収入金	¹ 986,666	¹ 1,035,375
商品及び製品	497,244	560,188
仕掛品	9,165	10,402
原材料及び貯蔵品	170,104	244,568
繰延税金資産	89,877	104,414
未収入金	141,345	141,253
その他	107,735	133,493
貸倒引当金	18,060	21,297
流動資産合計	7,591,088	8,821,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,021,395	3,997,315
減価償却累計額	2,252,026	2,411,508
建物及び構築物(純額)	1,769,369	1,585,806
機械装置及び運搬具	1,872,912	1,704,185
減価償却累計額	1,627,652	1,452,963
機械装置及び運搬具(純額)	245,259	251,221
土地	769,700	749,186
その他	1,201,763	1,422,049
減価償却累計額	829,007	988,870
その他(純額)	372,755	433,179
減損損失累計額	411,419	447,993
有形固定資産合計	² 2,745,664	² 2,571,400
無形固定資産		
のれん	83,640	29,099
その他	167,782	152,551
無形固定資産合計	251,423	181,651
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 107,847	³ 120,875
長期貸付金	17,854	8,328
繰延税金資産	238,679	247,235
敷金及び保証金	1,488,854	1,460,829
投資不動産	336,615	441,636
減価償却累計額	16,971	37,015
投資不動産(純額)	² 319,644	² 404,620
その他	173,860	138,065
貸倒引当金	36,729	21,322
投資その他の資産合計	2,310,011	2,358,632
固定資産合計	5,307,098	5,111,684
資産合計	12,898,187	13,933,321

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,020,074	2,172,233
短期借入金	654,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	² 401,352	² 410,458
未払金	346,473	428,849
未払法人税等	330,246	478,841
賞与引当金	103,576	104,414
その他	449,657	530,229
流動負債合計	4,305,380	4,685,027
固定負債		
長期借入金	² 1,068,401	² 1,163,438
長期未払金	11,731	1,956
退職給付引当金	240,795	231,269
役員退職慰労引当金	65,972	72,179
資産除去債務	179,463	178,633
その他	85,490	77,176
固定負債合計	1,651,853	1,724,653
負債合計	5,957,234	6,409,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,877,227	6,457,739
自己株式	476,077	476,078
株主資本合計	6,931,849	7,512,361
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	9,103	11,279
その他の包括利益累計額合計	9,103	11,279
純資産合計	6,940,952	7,523,640
負債純資産合計	12,898,187	13,933,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	30,409,396	33,737,167
売上原価	20,194,908	21,082,232
売上総利益	10,214,487	12,654,935
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,606,048	2,769,013
雑給	597,189	1,138,637
テナント経費	1,576,206	1,602,913
地代家賃	944,387	1,335,344
賞与引当金繰入額	86,927	81,803
退職給付費用	52,838	63,455
役員退職慰労引当金繰入額	6,489	6,206
のれん償却額	284,056	54,540
その他	3,313,239	4,157,913
販売費及び一般管理費合計	9,467,383	11,209,826
営業利益	747,104	1,445,108
営業外収益		
受取利息	3,844	2,589
受取配当金	4,487	1,158
家賃収入	82,543	121,120
協賛金収入	29,380	35,001
物流収入	7,048	-
受取手数料	25,668	27,085
貸倒引当金戻入額	-	15,407
持分法による投資利益	2,798	10,944
その他	49,484	26,250
営業外収益合計	205,256	239,558
営業外費用		
支払利息	19,092	20,583
不動産賃貸原価	30,729	59,981
その他	7,285	2,820
営業外費用合計	57,106	83,385
経常利益	895,253	1,601,281
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,321	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,061	-
有形固定資産売却益	1 26,578	1 645
受取補償金	16,281	-
その他	1,814	-
特別利益合計	58,058	645

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	2 253	2 4,258
有形固定資産除却損	3 6,389	3 41,928
減損損失	4 59,158	4 132,265
店舗閉鎖損失	54,523	39,102
投資有価証券評価損	4,020	7,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,181	-
その他	11,442	96
特別損失合計	210,968	225,623
税金等調整前当期純利益	742,342	1,376,303
法人税、住民税及び事業税	426,395	683,779
法人税等調整額	84,626	24,312
法人税等合計	511,021	659,466
少数株主損益調整前当期純利益	231,320	716,836
当期純利益	231,320	716,836

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	231,320	716,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,353	2,176
その他の包括利益合計	92,353	2,176
包括利益	138,967	719,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,967	719,012

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,700	466,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,700	466,700
資本剰余金		
当期首残高	1,064,000	1,064,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,064,000	1,064,000
利益剰余金		
当期首残高	5,779,177	5,877,227
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
連結範囲の変動	3,052	-
当期純利益	231,320	716,836
当期変動額合計	98,050	580,512
当期末残高	5,877,227	6,457,739
自己株式		
当期首残高	476,077	476,077
当期変動額		
自己株式の取得	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	476,077	476,078
株主資本合計		
当期首残高	6,833,799	6,931,849
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
連結範囲の変動	3,052	-
当期純利益	231,320	716,836
自己株式の取得	-	1
当期変動額合計	98,050	580,511
当期末残高	6,931,849	7,512,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101,456	9,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,353	2,176
当期変動額合計	92,353	2,176
当期末残高	9,103	11,279
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,456	9,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,353	2,176
当期変動額合計	92,353	2,176
当期末残高	9,103	11,279

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,935,255	6,940,952
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
連結範囲の変動	3,052	-
当期純利益	231,320	716,836
自己株式の取得	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,353	2,176
当期変動額合計	5,696	582,687
当期末残高	6,940,952	7,523,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,342	1,376,303
減価償却費	455,887	594,351
のれん償却額	284,056	54,540
持分法による投資損益(は益)	2,798	10,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,798	9,525
賞与引当金の増減額(は減少)	1,457	838
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,886	6,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,586	12,170
受取利息及び受取配当金	8,332	3,748
支払利息	19,092	20,583
有形固定資産売却損益(は益)	26,325	3,613
有形固定資産除却損	6,389	41,928
店舗閉鎖損失	29,202	12,057
投資有価証券評価損益(は益)	4,020	7,971
減損損失	59,158	132,265
その他の営業外損益(は益)	16,219	117
その他の特別損益(は益)	4,578	96
受取保険金	-	6,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,181	-
売上債権の増減額(は増加)	1,940	96,118
たな卸資産の増減額(は増加)	51,043	138,644
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,832	27,182
仕入債務の増減額(は減少)	51,946	152,158
資産除去債務履行差額	-	12,818
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,875	160,456
小計	1,776,699	2,245,906
利息及び配当金の受取額	8,332	3,748
利息の支払額	19,092	20,345
法人税等の支払額	58,026	521,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,913	1,707,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
無形固定資産の取得による支出	122,474	5,052
投資有価証券の取得による支出	3,765	4,217
投資有価証券の売却による収入	299,997	-
有形固定資産の取得による支出	417,928	528,874
有形固定資産の売却による収入	63,596	1,760
長期貸付けによる支出	20,475	15,000
長期貸付金の回収による収入	504	23,836
保険積立金の解約による収入	-	15,556
資産除去債務の履行による支出	-	5,235
敷金及び保証金の差入による支出	71,663	110,017
敷金及び保証金の回収による収入	78,641	135,122
その他の投資による支出	107,817	160,671
その他の投資による収入	33,927	32,655
営業譲受による支出	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,182	1,120,135

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	51,000	94,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	301,352	595,857
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	136,415	136,210
その他	1,161	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,070	128,477
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	816,801	458,818
現金及び現金同等物の期首残高	3,677,266	4,507,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,107	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,507,175	1 4,965,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、下記のようになっております。

- (株)オーエムツーミート
- (株)デリフレッシュフーズ
- (株)焼肉の牛太
- ミスタースタミナ(株)
- (株)オーエムツーダイニング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。

- (株)エスオー
- (株)アイオー

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)キララダイニングサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングを除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二．長期前払費用

定額法

耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

ホ．店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法で償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要**(1) 連結貸借対照表上での取扱い**

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2. 適用予定日

平成26年2月1日以降に開始する連結会計年度の期末からの適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑給」は「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,910,429千円は「雑給」597,189千円、「その他」3,313,239千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の投資による支出」及び「その他の投資による収入」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の投資による支出」179,481千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」71,663千円及び「その他の投資による支出」107,817千円として組替えております。また、「その他の投資による収入」112,568千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」78,641千円及び「その他の投資による収入」33,927千円として組替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

前連結会計年度(平成24年1月31日)及び当連結会計年度(平成25年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上の未収入金額であります。

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物及び構築物	99,923千円	93,587千円
土地	418,285	418,285
投資不動産	142,073	141,676
計	660,281	653,549

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
長期借入金	533,845千円	725,550千円
(うち1年以内返済予定)	(168,780)	(185,890)

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	43,761千円	57,153千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
土地	26,554千円	- 千円
その他	24	645
計	26,578	645

2. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
土地	253千円	- 千円
その他	-	4,258
計	253	4,258

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物及び構築物	2,294千円	36,006千円
機械装置及び運搬具	2,342	4,632
工具器具備品	1,752	1,289
計	6,389	41,928

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

会社名	用途	種類	減損損失(千円)
(株)オーエムツー ミート	赤字店舗	建物及び構築物そ の他	26,726
(株)焼肉の牛太	赤字店舗	建物及び構築物そ の他	28,547
その他	-	-	3,883
合計	-	-	59,158

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失59,158千円を計上しました。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

会社名	用途	種類	減損損失（千円）
(株)オーエムツーネットワーク	賃貸不動産	土地	20,514
(株)オーエムツーミート	赤字店舗	建物及び構築物 その他	31,728
(株)焼肉の牛太	赤字店舗	建物及び構築物 その他	47,751
(株)オーエムツーダイニング	赤字店舗	建物及び構築物 その他	32,270
合計	-	-	132,265

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸不動産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失132,265千円を計上しました。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価損により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,390千円
組換調整額	-
税効果調整前	3,390
税効果額	1,214
その他有価証券評価差額金	2,176
その他の包括利益合計	2,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	利益剰余金	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,335	-	-	7,335
合計	7,335	-	-	7,335
自己株式				
普通株式	519	0	-	519
合計	519	0	-	519

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	利益剰余金	20	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金勘定	4,807,175千円	5,765,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	800,000
現金及び現金同等物	4,507,175	4,965,994

2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

有形固定資産 301,318千円

無形固定資産 36,374千円

投資等 323,070千円

資産合計 660,763千円

固定負債 27,038千円

負債合計 27,038千円

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度末において、建物及び構築物84,121千円、資産除去債務179,463千円が増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

食肉等の小売業における店舗設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	113,722	100,777	2,102	10,842
その他	204,565	172,918	5,140	26,506
合計	318,288	273,696	7,243	37,348

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36,437	35,816	128	493
その他	71,648	67,244	908	3,495
合計	108,086	103,061	1,036	3,988

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	46,505	6,059
1年超	6,059	-
合計	52,564	6,059
リース資産減損勘定の残高	7,243	1,036

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
支払リース料	79,750	47,355
リース資産減損勘定の取崩額	19,067	7,051
減価償却費相当額	68,529	39,783
支払利息相当額	2,365	632
減損損失	5,939	844

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年内	17,420	17,420
1年超	74,036	56,616
合計	91,457	74,036

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、店舗出店等設備資金として長期借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、テナント未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上に関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

営業債務である買掛金は、ほぼ1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備資金に係る資金調達であり、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,807,175	4,807,175	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	799,834 8,228		
(3) テナント未収入金	791,606 986,666	791,606 986,666	- -
(4) 投資有価証券 その他有価証券	55,113	55,113	-
(5) 長期貸付金(*2)	22,168	22,168	-
(6) 敷金及び保証金 (1年以内回収予定のものを含む)	666,450	644,748	21,702
資産計	7,329,182	7,307,479	21,702
(1) 買掛金	2,020,074	2,020,074	-
(2) 短期借入金	654,000	654,000	-
(3) 未払法人税等	330,246	330,246	-
(4) 長期借入金(*3)	1,469,753	1,473,981	4,228
負債計	4,474,073	4,478,302	4,228

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には、一年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,765,994	5,765,994	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	847,243 9,016		
(3) テナント未収入金 貸倒引当金(*1)	838,227 1,035,375 1,482	838,227	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,033,892 62,721	1,033,892 62,721	-
(5) 長期貸付金(*2)	13,332	13,332	-
(6) 敷金及び保証金(*3)	733,424	711,851	21,572
資産計	8,447,592	8,426,019	21,572
(1) 買掛金	2,172,233	2,172,233	-
(2) 短期借入金	560,000	560,000	-
(3) 未払法人税等	478,841	478,841	-
(4) 長期借入金(*4)	1,573,896	1,577,693	3,797
負債計	4,784,971	4,788,768	3,797

(*1)受取手形及び売掛金、テナント未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には、一年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)敷金及び保証金には、1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(*4)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)テナント未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております

(5)長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息を加え、期末日において適用される貸付金により割引いた現在価値によっております。

(6)敷金及び保証金

これらの時価について、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(*1)		
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式	43,761	57,153
(2) その他有価証券 非上場株式	8,971	1,000
敷金及び保証金(*2)	822,403	727,405

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	4,807,175	-	-
受取手形及び売掛金	799,834	-	-
テナント未収入金	986,666	-	-
長期貸付金	4,313	17,854	-
敷金及び保証金	98,767	447,741	119,941
合計	6,696,758	465,596	119,941

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	5,765,994	-	-
受取手形及び売掛金	847,243	-	-
テナント未収入金	1,035,375	-	-
長期貸付金	5,004	8,328	-
敷金及び保証金	198,105	419,084	116,234
合計	7,851,723	427,412	116,234

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,528	35,877	14,650
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,528	35,877	14,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,585	9,194	4,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,585	9,194	4,609
合計		55,113	45,072	10,041

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,098	41,217	17,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,098	41,217	17,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,623	4,051	428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,623	4,051	428
合計		62,721	45,269	17,452

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	299,997	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	299,997	-	-

当連結会計年度（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,020千円（その他有価証券の株式4,020千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、7,971千円（その他有価証券の株式7,971千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱オーエムツーミートは確定給付企業年金制度を、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	653,937	781,561
(2) 年金資産(千円)	410,788	454,848
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	243,148	326,713
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,353	95,443
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	240,795	231,269
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	240,795	231,269

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
退職給付費用(千円)	86,838	102,844
(1) 勤務費用(千円)	86,060	96,486
(2) 利息費用(千円)	7,903	8,500
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,588	2,837
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,536	694

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額を「(1)勤務費用」に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ32,712千円、35,817千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

日本ハム・ソーセージ厚生年金基金	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(千円)	24,230,105	23,123,399
年金財政上の給付債務の額(千円)	41,672,917	40,365,992
差引額(千円)	17,442,811	17,242,592

日本ハム・ソーセージ厚生年金基金 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 掛金拠出割合	平成23年 3月31日現在 1.97%	平成24年 3月31日現在 1.91%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,785,616千円、資産評価調整額2,001,349千円及び繰越不足金6,655,846千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,705,153千円、及び繰越不足金5,537,439千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	42,334千円	39,882千円
退職給付引当金	86,358	83,127
役員退職慰労引当金	23,938	26,129
減損損失	105,274	122,014
資産除去債務	32,130	45,384
税務上の繰越欠損金	33,852	-
未払事業税	24,066	33,068
その他	51,450	43,183
繰延税金資産の小計	399,407	392,789
評価性引当額	65,896	34,966
繰延税金資産合計	333,510	357,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,958	6,172
繰延税金負債合計	4,958	6,172
繰延税金資産(負債)の純額	328,552	351,650

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,877千円	104,414千円
固定資産 - 繰延税金資産	238,679	247,235
固定負債 - 繰延税金負債	4	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
関連会社持分法損金	0.2	0.3
評価性引当金の減少額	1.2	-
住民税均等割	9.3	5.0
のれん償却額	15.6	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	1.2
その他	0.1	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8	47.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に食肉等の小売業及び外食業の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
期首残高(注)	132,188千円	179,463千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,664	18,854
時の経過による調整額	2,795	3,688
資産除去債務の履行による減少額	2,185	18,053
期末残高	179,463	183,952

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、FC店舗等に対して店舗設備等(土地を含む)を賃貸しております。また、所有する土地の一部に遊休資産がありあります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,898千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,999千円、減損損失は20,514千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	610,985	577,308
期中増減額	33,677	51,528
期末残高	577,308	628,836
期末時価	617,292	679,013

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(36,445千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(105,020千円)であり、主な減少額は減価償却費29,197千円、減損損失20,514千円であります。
3. 期末の時価は、土地については「固定資産税評価額」に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価格をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,697,424	5,398,868	4,313,103	30,409,396	-	30,409,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,676	478,829	32,398	551,904	(551,904)	-
計	20,738,101	5,877,698	4,345,501	30,961,301	(551,904)	30,409,396
セグメント利益又は損失()	1,058,839	173,975	162,696	1,070,118	(323,014)	747,104
セグメント資産	9,078,681	2,189,294	4,008,503	15,276,479	(2,378,292)	12,898,187
セグメント負債	2,767,588	1,659,961	2,407,008	6,834,558	(877,323)	5,957,234
その他の項目						
減価償却費	244,987	86,057	87,058	418,103	-	418,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,565	45,256	586,441	965,263	-	965,263

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 323,014千円は、セグメント間取引消去 38,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 2,378,292千円には、セグメント間取引消去 3,328,985千円および各報告セグメントに配分していない全社資産950,693千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額 877,323千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,814,100	5,782,931	7,140,136	33,737,167	-	33,737,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,343	555,688	30,993	609,025	(609,025)	-
計	20,836,444	6,338,619	7,171,129	34,346,193	(609,025)	33,737,167
セグメント利益	1,105,012	323,174	316,104	1,744,291	(299,182)	1,445,108
セグメント資産	8,239,304	2,467,886	4,565,603	15,272,793	(1,339,472)	13,933,321
セグメント負債	2,597,007	1,754,640	2,785,475	7,137,123	(727,442)	6,409,680
その他の項目						
減価償却費	255,777	92,975	245,598	594,351	-	594,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,392	65,842	312,154	543,388	-	543,388

(注) 1. セグメント利益の調整額 299,182千円は、セグメント間取引消去 10,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,592千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 1,339,472千円には、セグメント間取引消去 3,215,524千円および各報告セグメントに配分していない全社資産1,876,051千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額 727,442千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ30,610千円、28,547千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において59,158千円であります。

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ52,242千円、80,022千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において132,265千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	284,240	-	-	284,240
当期末残高	-	-	83,747	-	-	83,747

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	184	-	-	-	-	184
当期末残高	107	-	-	-	-	107

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	54,648	-	-	54,648
当期末残高	-	-	29,099	-	-	29,099

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	-	-	-	-	107
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入	1	買掛金	0

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入	1	買掛金	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の販売・仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上 事務所等の賃借	5,392 340 4	買掛金 売掛金 -	467 22 -

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エスフーズ㈱	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有) 直接 52.6	商品の販売・仕入 役員の兼任 1名	商品の仕入 商品の売上 事務所等の賃借	6,348 521 5	買掛金 売掛金 -	569 98 -

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	㈱エスオー	東京都中央区	10	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	出店先の店舗運営管理業務 役員の兼任 2名	レジ業務委託料ほか	- - 213	テナント未収入金 敷金及び保証金 テナント未払金	78 70 1

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社等	株式会社エスオー	東京都中央区	10	食肉等の小売業 (小売業店舗運営管理業務)	50.0	出店先の店舗運営管理業務 役員の兼任2名	レジ業務委託料ほか	- - 217	テナント未収入金 敷金及び保証金 テナント未払金	77 69 1

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エスフーズ株式会社(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 1,018円 30銭	1株当たり純資産額 1,103円 79銭
1株当たり当期純利益 33円 94銭	1株当たり当期純利益 105円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	231,320	716,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,320	716,836
期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	654,000	560,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,352	410,458	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,189	245	0.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,068,401	1,163,438	0.94	平成26年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,485	20	0.79	平成26年
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	7,787	-	4.59	-
長期未払金(割賦長期未払金)	3,438	-	4.59	-
合計	2,137,653	2,134,161	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	356,538	316,780	259,080	90,155
リース債務(千円)	20	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	173,124	22,416	18,053	177,487
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	6,338	126	-	6,465
合計	179,463	22,543	18,053	183,952

(注) 当期増加額には、時の経過による調整額3,688千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,158,679	16,415,953	24,659,433	33,737,167
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	441,023	659,078	1,001,190	1,376,303
四半期(当期)純利益金額(千円)	238,213	352,103	526,934	716,836
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.95	51.66	77.31	105.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.95	16.71	25.65	27.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,415	1,845,945
原材料及び貯蔵品	121	364
前払費用	3,606	2,334
関係会社短期貸付金	850,000	200,000
繰延税金資産	6,652	3,987
未収入金	1 48,298	1 54,615
その他	891	860
流動資産合計	2,647,985	2,108,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,612	342,019
減価償却累計額	242,492	246,511
建物(純額)	99,119	95,507
構築物	45,193	45,193
減価償却累計額	40,891	41,180
構築物(純額)	4,301	4,012
機械及び装置	9,343	9,343
減価償却累計額	9,229	9,311
機械及び装置(純額)	114	32
車両運搬具	4,843	4,843
減価償却累計額	4,346	4,504
車両運搬具(純額)	497	338
工具、器具及び備品	68,505	77,867
減価償却累計額	62,035	66,924
工具、器具及び備品(純額)	6,470	10,943
土地	130,880	110,366
減損損失累計額	65,463	65,463
有形固定資産合計	175,919	155,737
無形固定資産		
借地権	3,270	3,270
ソフトウェア	16,647	11,993
電話加入権	323	323
その他	28	-
無形固定資産合計	20,269	15,586
投資その他の資産		
投資有価証券	34,791	31,106
関係会社株式	4,445,346	4,445,346
出資金	640	630
関係会社長期貸付金	-	495,000
長期前払費用	1,614	14
繰延税金資産	23,114	29,562
敷金及び保証金	14,630	14,630
その他	6,954	7,073
貸倒引当金	-	2,605
投資その他の資産合計	4,527,091	5,020,758
固定資産合計	4,723,280	5,192,082
資産合計	7,371,265	7,300,188

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	96
短期借入金	104,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	5,176	4,828
未払費用	3,397	3,893
未払法人税等	66,053	42,274
預り金	994	1,094
賞与引当金	1,078	712
その他	7,793	5,594
流動負債合計	288,494	218,493
固定負債		
退職給付引当金	3,315	2,852
長期借入金	400,000	300,000
長期未払金	1,048	920
役員退職慰労引当金	21,328	23,541
長期預り敷金保証金	6,000	6,000
資産除去債務	6,338	6,465
固定負債合計	438,031	339,779
負債合計	726,525	558,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金	1,507,190	1,601,607
利益剰余金合計	5,119,010	5,213,427
自己株式	476,077	476,078
株主資本合計	6,639,511	6,733,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,229	7,989
評価・換算差額等合計	5,229	7,989
純資産合計	6,644,740	6,741,915
負債純資産合計	7,371,265	7,300,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	1 641,533	1 621,914
売上原価	7,468	6,593
売上総利益	634,064	615,320
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,355	3,189
テナント経費	2,887	2,887
役員報酬	36,411	36,411
給料及び手当	64,882	66,244
従業員賞与	4,366	1,291
賞与引当金繰入額	1,078	712
退職給付費用	907	563
役員退職慰労引当金繰入額	2,212	2,212
法定福利及び厚生費	13,528	13,331
旅費及び交通費	8,850	9,972
水道光熱費	1,921	1,754
消耗品費	2,070	305
租税公課	5,782	6,064
地代家賃	18,282	18,044
支払手数料	63,948	64,942
減価償却費	8,693	9,437
その他	46,222	51,227
販売費及び一般管理費合計	284,402	288,592
営業利益	349,662	326,728
営業外収益		
受取利息	1 3,290	1 9,424
受取配当金	1 3,916	392
家賃収入	1 11,938	1 12,246
受取手数料	1 7,592	1 10,730
その他	6,019	117
営業外収益合計	32,757	32,911
営業外費用		
支払利息	708	4,617
為替差損	592	-
貸倒引当金繰入額	-	2,605
営業外費用合計	1,300	7,222
経常利益	381,119	352,416
特別損失		
有形固定資産売却損	2 253	-
投資有価証券評価損	4,020	7,971
減損損失	-	3 20,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,650	-
子会社清算損	2,157	-
特別損失合計	12,080	28,485
税引前当期純利益	369,038	323,930

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
法人税、住民税及び事業税	97,800	98,500
法人税等調整額	1,562	5,309
法人税等合計	96,237	93,190
当期純利益	272,801	230,739

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,700	466,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,700	466,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,529,877	1,529,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,877	1,529,877
資本剰余金合計		
当期首残高	1,529,877	1,529,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,529,877	1,529,877
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	41,476	41,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,476	41,476
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	3,370,343	3,370,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370,343	3,370,343
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,713	1,507,190
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
当期純利益	272,801	230,739
当期変動額合計	136,477	94,416
当期末残高	1,507,190	1,601,607
利益剰余金合計		
当期首残高	4,982,533	5,119,010
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
当期純利益	272,801	230,739
当期変動額合計	136,477	94,416
当期末残高	5,119,010	5,213,427

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
自己株式		
当期首残高	476,077	476,077
当期変動額		
自己株式の取得	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	476,077	476,078
株主資本合計		
当期首残高	6,503,033	6,639,511
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
当期純利益	272,801	230,739
自己株式の取得	-	1
当期変動額合計	136,477	94,415
当期末残高	6,639,511	6,733,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,956	5,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,726	2,760
当期変動額合計	62,726	2,760
当期末残高	5,229	7,989
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,956	5,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,726	2,760
当期変動額合計	62,726	2,760
当期末残高	5,229	7,989
純資産合計		
当期首残高	6,570,989	6,644,740
当期変動額		
剰余金の配当	136,323	136,323
当期純利益	272,801	230,739
自己株式の取得	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,726	2,760
当期変動額合計	73,750	97,175
当期末残高	6,644,740	6,741,915

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品
最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物 3～50年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
流動資産		
未収入金	47,859千円	54,501千円

2. 保証債務

子会社の㈱焼肉の牛太と㈱オーエムツーダイニングの一部の店舗において、賃貸借契約に対する連帯保証をしております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
売上高	634,070千円	614,772千円
受取利息	2,140	8,562
受取手数料	7,200	9,150

2. 有形固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
土地	253千円	-千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県広島市	賃貸不動産	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として、資産のグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

賃貸不動産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,514千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	519	-	-	519
合計	519	-	-	519

当事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	519	0	-	519
合計	519	0	-	519

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,432,346千円、関連会社株式13,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,432,346千円、関連会社株式13,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	438千円	270千円
退職給付引当金	1,180	1,015
役員退職慰労引当金	7,592	8,380
減損損失	30,142	36,508
子会社株式評価損	1,780	1,780
未払事業税	6,053	3,668
その他	3,575	7,828
繰延税金資産の小計	50,763	59,451
評価性引当額	18,106	21,485
繰延税金資産合計	32,657	37,966
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,890	4,416
繰延税金負債合計	2,890	4,416
繰延税金資産(負債)の純額	29,766	33,549

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,652千円	3,987千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,114	29,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5	13.8
住民税均等割	0.3	0.3
その他	1.6	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	28.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社建物に使用したアスベストの除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
期首残高(注)	6,214千円	6,338千円
時の経過による調整額	124	126
期末残高	6,338	6,465

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額	974円85銭	1株当たり純資産額 989円10銭
1株当たり当期純利益	40円02銭	1株当たり当期純利益 33円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	272,801	230,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,801	230,739
期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	Mo Investment Co.,Ltd	103,020	-
		(株)ラックランド	56,000	27,496
		(株)魚喜	30,000	2,610
		その他	10	1,000
		小計	189,030	31,106
計			189,030	31,106

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産	建物	341,612	407	-	342,019	59,395	246,511	4,019	36,111
	構築物	45,193	-	-	45,193	3,959	41,180	288	53
	機械及び装置	9,343	-	-	9,343	-	9,311	81	32
	車両運搬具	4,843	-	-	4,843	-	4,504	158	338
	工具、器具 及び備品	68,505	9,362	-	77,867	2,107	66,924	4,888	8,835
	土地	130,880	-	20,514 (21,514)	110,366	-	-	-	110,366
	計	600,377	9,769	20,514 (21,514)	589,632	65,463	368,432	9,437	155,737
無形固定資産	借地権	3,270	-	-	3,270	-	-	-	3,270
	ソフトウェア	39,081	990	-	40,071	-	28,078	5,644	11,993
	電話加入権	323	-	-	323	-	-	-	323
	その他	538	-	-	538	-	538	28	-
	計	43,212	990	-	44,202	-	28,616	5,673	15,586
長期前払費用	長期前払費用	1,938	-	324	1,614	-	-	1,600	14

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	2,605	-	-	2,605
賞与引当金	1,078	712	830	248	712
役員退職慰労引当金	21,328	2,212	-	-	23,541

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額が当初引当額を下回ったことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
当座預金	14,409
普通預金	1,031,102
別段預金	346
定期預金	800,000
小計	1,845,858
合計	1,845,945

b. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ギフト用原材料	252
事務用消耗品	112
合計	364

c. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)オーエムツーミート	1,838,298
(株)オーエムツーダイニング	10,000
(株)デリフレッシュフーズ	400
(株)焼肉の牛太	2,502,100
ミスタースタミナ(株)	81,547
計	4,432,346
関連会社株式	
(株)アイオー	8,000
(株)キララダイニングサービス	5,000
計	13,000
合計	4,445,346

d. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オーエムツーダイニング	695,000 (200,000)
合計	695,000 (200,000)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に回収予定の長期貸付金であります。

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
大和食品(株)	94
その他	1
合計	96

b. 長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	144,000 (36,000)
(株)三井住友銀行	136,000 (34,000)
(株)山陰合同銀行	80,000 (20,000)
その他	40,000 (10,000)
合計	400,000 (100,000)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.om2.co.jp
株主に対する特典	毎年1月31日、7月31日の最終の株主名簿に記録されている100株以上保有の株主に対して、当社オリジナルギフト商品を30%の割引価格で販売をいたします。 これに加え毎年7月31日の最終の株主名簿に記録されている下記保有株主に対して、当社取扱商品をお届けします。 500株以上 時価3,000円相当の商品もしくはアウトバックステークキハウス食事券 1,000株以上 時価5,000円相当の商品もしくはアウトバックステークキハウス食事券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出をしております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)平成24年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期)(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)平成24年6月14日関東財務局長に提出

(第54期第2四半期)(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)平成24年9月14日関東財務局長に提出

(第54期第3四半期)(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)平成24年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年5月23日関東財務局長に提出

平成24年5月2日提出の臨時報告書(議決権行使結果)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエムツーネットワークの平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーエムツーネットワークが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月30日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワークの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。